

平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月13日
上場取引所 大

上場会社名 日本パワーファスニング株式会社
コード番号 5950 URL <http://www.jpfn-net.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年3月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年3月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 土肥 智雄
(氏名) 小西 良幸
配当支払開始予定日

TEL 06-6442-0951
平成24年3月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年12月期	8,244	△13.8	430	69.5	357	158.9	219	509.7
22年12月期	9,565	13.2	254	—	138	—	35	—

(注) 包括利益 23年12月期 317百万円 (－％) 22年12月期 △280百万円 (－％)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
23年12月期	12.44	—	5.4	3.3	5.2
22年12月期	2.02	—	0.9	1.2	2.7

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 △12百万円 22年12月期 △8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年12月期	11,017	4,642	37.6	236.88
22年12月期	10,514	4,435	37.2	219.95

(参考) 自己資本 23年12月期 4,146百万円 22年12月期 3,914百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	582	△727	△274	643
22年12月期	359	△992	258	1,050

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
22年12月期	—	0.00	—	2.00	2.00	35	99.0	0.9
23年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	87	40.2	2.2
24年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		—	

3. 平成24年12月期の連結業績予想 (平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	3,900	1.7	120	△18.7	75	△34.2	30	—	1.71
通期	8,300	0.7	410	△4.8	360	0.7	170	△22.4	9.71

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）、 除外 一社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無
(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）				
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期	18,688,540 株	22年12月期	18,688,540 株
② 期末自己株式数	23年12月期	1,183,854 株	22年12月期	889,301 株
③ 期中平均株式数	23年12月期	17,620,620 株	22年12月期	17,808,834 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(1) 個別経営成績		(%表示は対前期増減率)							
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
23年12月期	7,824	14.4	310	—	256	—	160	343.7	
22年12月期	6,837	8.1	5	—	△40	—	36	—	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	9.12	—
22年12月期	2.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	9,950	4,246	42.7	242.58
22年12月期	9,569	4,078	42.6	229.13

(参考) 自己資本 23年12月期 4,246百万円 22年12月期 4,078百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、2ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
(4) 事業等のリスク	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(4) 会社の対処すべき課題	P. 6
4. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 21
(連結貸借対照表関係)	P. 21
(連結損益計算書関係)	P. 22
(連結包括利益計算書関係)	P. 23
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 24
(セグメント情報等)	P. 25
(1株当たり情報)	P. 29
(重要な後発事象)	P. 29
5. 個別財務諸表	P. 30
(1) 貸借対照表	P. 30
(2) 損益計算書	P. 33
(3) 株主資本等変動計算書	P. 35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における日本経済は、東日本大震災による大打撃から仮設住宅をはじめとする復旧は進んできたものの本格的な復興にはまだまだ至っていない現状であり、原発事故による放射線問題や電力不足問題も長期化の様相を呈してまいりました。加えて欧州の財政危機を背景とした世界経済の減速懸念を受け、先行き不透明感が強まり、さらにタイの洪水被害で多くの日本企業が影響を受け、また、円相場が最高値を更新するなど国内産業の空洞化が懸念された年でもありました。

しかしながら、当社グループに関連の深い建築市場におきましては、住宅市場が住宅エコポイント制度等の政策効果により、また、一般建築市場でも、首都圏の建築需要増に加え、震災後のサプライチェーン（供給網）復旧や仮設住宅建設による建築資材の供給増加も伴い堅調な結果となりました。

このような経済環境のもと、当社グループは通常の営業活動に加え、震災復興のための仮設住宅用部品の供給にも対応し、さらに導入2年目となった太陽光発電パネルの組立事業も売上増加とともに順調に推移いたしました。

以上のような事業活動の結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、前連結会計年度末に連結子会社（近江ニスコ工業㈱）が連結対象外となった影響もあり、売上高は8,244百万円（前期比13.8%減）と減収になりましたが、主力の建築用ファスナー及びツール関連事業の売上高が前期比15.8%の増収となったこと等により、経常利益は357百万円（前期比158.9%増）と増益になりました。特別損失として株価下落に伴う投資有価証券評価損等が発生しましたが、当期純利益は219百万円（前期比509.7%増）と大幅な増益になりました。

(報告セグメントごとの概況について)

《建築用ファスナー及びツール関連事業》

当事業の主力市場である新設住宅の着工につきましては、政府の住宅政策の効果等で新設住宅着工戸数は前期に比べ2.6%増という回復基調で推移いたしました。このような環境のもと、当社グループは主力製品であるドリルねじ及び石膏ボード用特殊ねじ等の全社的な拡販活動を行い受注増加に繋げることができ、また、太陽光発電パネルの組立も順調に推移いたしました。その結果、外部売上高は7,842百万円となり、営業利益は494百万円となりました。

《その他》

中国における自動車用部品の販売及び日本国内での不動産賃貸につきましても順調に推移いたしました。業績につきましては、外部売上高は402百万円となり、営業利益は29百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、日本経済が置かれている状況が欧州の財政危機の影響や新興国の景気減速懸念等の不安要素も存在しており、厳しい事業環境が続くものと予想される一方、本格的な復興需要が始まることが期待される状況でもあります。

当社グループといたしましては、地域により密着した営業活動を積極的に行いながら、震災復興も見据えて関東圏における生産・物流体制の再構築を推進し、良質で信頼性のある製品・サービスを提供してまいります。また、導入3年目となります太陽光発電パネル組立事業につきましては、拡大する需要に対応できる生産体制を引き続き構築し、利益体質の強化を推進してまいります。

なお、次期の連結業績予想につきましては、売上高8,300百万円、経常利益360百万円、当期純利益170百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における財政状態は以下のとおりです。

前連結会計年度末と比較し、総資産は503百万円増加の11,017百万円となりました。これは、たな卸資産の増加や投資有価証券の取得が主な要因であります。

負債につきましては、支払手形及び買掛金やリース債務の増加等により、負債合計は同比296百万円増加の6,375百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益の計上やその他有価証券評価差額金の変動等により、純資産合計は同比206百万円増加の4,642百万円となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首に比べ407百万円減の643百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、キャッシュ・フローは582百万円の収入（前期は359百万円の収入）となりました。これは税金等調整前当期純利益に加え、減価償却費や投資有価証券評価損等の非資金項目の戻し入れ等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、キャッシュ・フローは727百万円の支出（前期は992百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券及び有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、キャッシュ・フローは274百万円の支出（前期は258百万円の収入）となりました。これは主に借入金やリース債務の返済等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 12月期	平成20年 12月期	平成21年 12月期	平成22年 12月期	平成23年 12月期
自己資本比率（％）	36.6	35.0	32.2	37.2	37.6
時価ベースの自己資本比率（％）	23.7	14.6	14.3	16.4	19.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	-	9.9	47.1	11.7	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	6.3	1.5	4.6	10.4

(注) ・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結損益計算書に計上されている支払利息を使用しております。

なお、平成19年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤の充実をはかりつつ、株主の皆様への安定的かつ継続的な利益還元を重要施策のひとつとして考えております。

内部留保金につきましては、将来の企業価値増大のための事業投資に充てる方針とし、それにより生み出される収益は株主の皆様へ還元できるものと考えております。また、状況に応じ自己株式の取得を行い、資本効率の改善に努めてまいります。

なお、当期の配当は年間5円（期末配当5円）となる予定であります。

また、次期の配当も年間5円（期末配当5円）を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

① 主要販売市場の動向について

当社グループの業績は主要販売分野である住宅業界及び建設業界等の市場動向の影響を大きく受けます。

当社グループといたしましては、各市場動向に対する情報収集の強化及び柔軟な対応をはかるとともに、各市場でのシェア拡大に努めてまいります。

② 他社との競合状況について

当社グループの属する工業用ファスナー（ねじ、ばね等）分野の製造業者は国内に多数存在しており、ねじ製造業者だけで2,000社近くもあり、非常に競争の激しい業界であります。近年では台湾・中国等からの輸入品が増加し、さらに競争が激化しております。

当社グループといたしましては、独自製品の開発と価格競争力の強化等により、競合他社に対抗してまいります。

③ 製品の品質管理について

当社グループは、製品の品質を重要視しており、主力工場においてISO9001の認証を取得する等、品質管理体制には万全を期しております。

しかしながら、当社の予測を超えた事象により製品に欠陥が生じた場合、点検や回収等に伴う費用が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料の市況変動の影響について

当社グループは、原材料として主に鉄やステンレスの線材並びに帯鋼を使用しております。

鋼材価格の市況変動による影響を軽減するために、生産の合理化、調達先の多様化、製品価格への転嫁等を行っておりますが、市場価格が大幅に変動した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 中国での事業活動について

中国現地法人は、日本向け製品の原価低減と中国国内市場への販売拡大を目的として事業活動を行っており、さらに中国国内における住宅建築事業を開始いたしました。これらの事業展開に関しては以下に掲げるリスクが存在しており、それらが発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

中国における経済動向、地政学的リスク、法律・税制等の改定、外貨政策の動向

当社グループといたしましては、情報収集の強化及び柔軟な対応をはかることにより、リスクの軽減に努めてまいります。

⑥ 依存度の高い販売先について

当社グループの主な販売先は、住宅メーカー、建材メーカー、工事店等であり、そのなかで売上依存度が最も高い販売先は積水ハウス株式会社であります。

当連結会計年度における同社への売上高は2,624百万円で、当社グループ全体の売上高の31.8%を占めており、今後の同社との取引動向によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 為替の変動について

当社グループは中国現地法人での事業活動及び米国技術提携先等からの輸入を行っており、為替相場が大幅に変動した場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 借入金利の変動について

当社グループは、金融機関等からの借入金にて資金調達を行っており、金利情勢が大幅に変動した場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 東日本大震災後の対応

平成23年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害、放射線問題及び電力問題の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループといたしましては、中国現地法人への生産移管の促進、国内2工場での生産分散化及び物流体制の見直し等によりリスクの軽減に努めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社（うち連結子会社3社）、関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され、その主な事業内容と主要な会社は次のとおりであります。

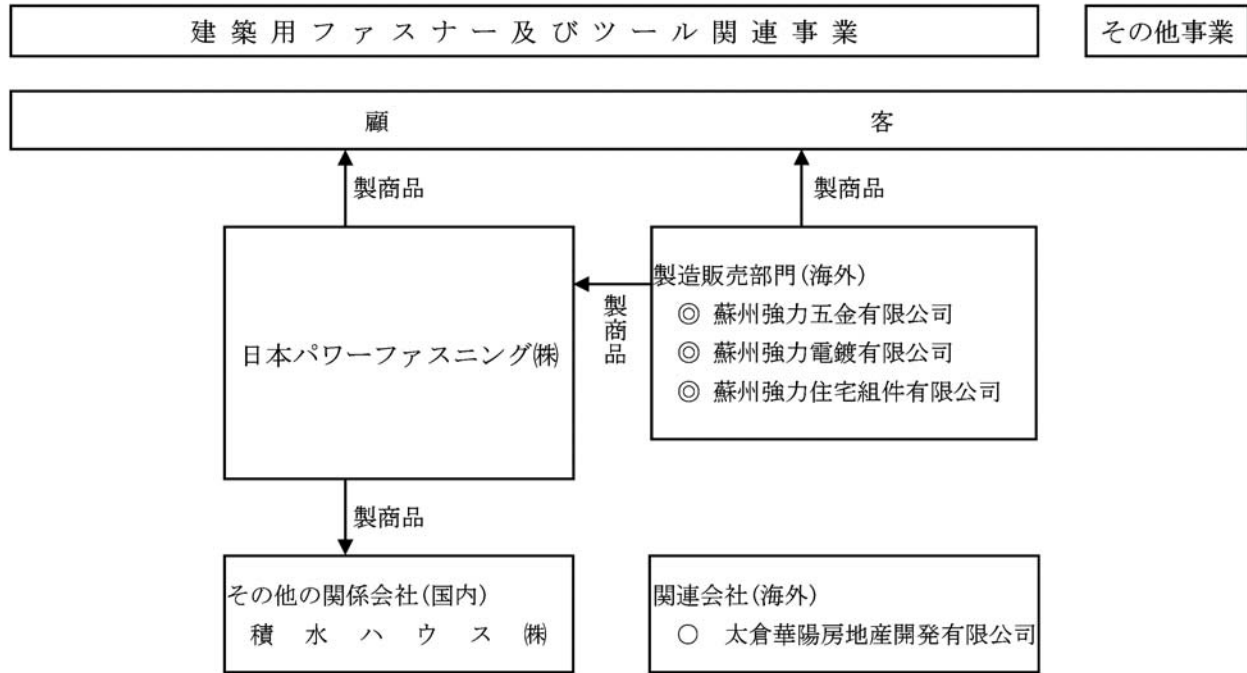
- (1) 建築用ファスナー及びツール関連事業・・・プレハブ住宅をはじめとする住宅用及び一般建築・土木用の締結部材（ファスナー）や締結工具（ツール）を製造販売する事業であります。

（主要な会社）当社、蘇州強力五金有限公司

- (2) その他事業・・・・・・自動車・家電等部品関連事業、不動産賃貸等の事業であります。

（主要な会社）当社、蘇州強力五金有限公司

事業の系統図



(注) ◎印 連結子会社

○印 関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「伸びやかで豊かな企業人を育む環境づくりを目指し、オリジナリティ溢れる技術をベースに製品を開発し、お客様の信頼を得るとともに、社会の発展に貢献する」ことを企業理念として掲げており、最適設計のファスナーとツールを提供し、住宅、建設土木等の作業の省力化によるトータルファスニングコストの低減に貢献し、日本最大の総合ファスニングメーカーを目指してまいります。

また、事業活動を通じて地球環境保全、コンプライアンスをはじめとするCSR（企業の社会的責任）を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標といたしましては「ROA（総資産営業利益率）10%」を目標に掲げ、グループの効率経営の促進に取り組んでまいります。また、キャッシュ・フロー経営を重視し、営業キャッシュ・フローの安定的確保を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「社会的存在意義の追求」、「高収益体質の確立」、「強固な企業基盤の構築」を中長期の経営戦略として掲げております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき当面の重要課題として以下の点に取り組んでまいります。

①社会的存在意義の追求

会社設立以来、世の中に必要とされる製品及びサービスを提供してきており、その社会的存在意義を強く意識した事業活動を展開する。

②高収益体質の確立

変動の激しい市場環境に対し、販売体制の強化や当社グループの強みを活かした新商品を拡大させることにより販売シェアアップをはかり、製造原価の低減と経費の徹底的な削減を行い、業績の更なる向上に取り組む。

③組織力の強化

生産・営業・技術・管理の各部門の人材、特に若手社員の登用など有効に活用することにより、次世代社員の育成と組織体制の強化に取り組む。

④震災復興への対応

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に対する本格的な復興需要への供給を確実にを行うため、情報収集力の強化と生産・物流体制の見直しを進める。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,050,287	643,096
受取手形及び売掛金	※5 1,915,153	※5 2,070,088
電子記録債権	554,495	691,443
商品及び製品	1,095,199	1,241,604
仕掛品	275,409	271,500
原材料及び貯蔵品	552,107	614,999
関係会社短期貸付金	—	271,435
繰延税金資産	70,446	93,781
その他	156,654	127,330
貸倒引当金	△7,830	△7,720
流動資産合計	5,661,922	6,017,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 3,239,715	※2 3,250,433
減価償却累計額	△2,054,410	△2,137,412
建物及び構築物（純額）	1,185,305	1,113,021
機械装置及び運搬具	3,118,179	3,308,222
減価償却累計額	△2,132,681	△2,312,264
機械装置及び運搬具（純額）	985,498	995,957
工具、器具及び備品	637,036	585,569
減価償却累計額	△547,770	△520,955
工具、器具及び備品（純額）	89,266	64,613
土地	※2, ※4 1,326,699	※2, ※4 1,325,443
リース資産	169,715	273,384
減価償却累計額	△13,988	△45,833
リース資産（純額）	155,727	227,550
建設仮勘定	40,224	160,821
有形固定資産合計	3,782,720	3,887,408
無形固定資産	106,199	106,587
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 543,237	※1, ※2 867,413
長期貸付金	1,750	1,250
関係会社長期貸付金	271,215	—
その他	172,141	162,791
貸倒引当金	△25,010	△25,470
投資その他の資産合計	963,332	1,005,984
固定資産合計	4,852,252	4,999,980
資産合計	10,514,175	11,017,540

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,236,364	1,487,308
短期借入金	※2 1,671,373	※2 1,359,367
1年内返済予定の長期借入金	※2 767,538	※2 887,108
未払金	208,419	235,242
リース債務	65,025	51,263
未払法人税等	29,209	36,555
賞与引当金	—	9,848
設備関係支払手形	47,439	—
その他	106,149	137,967
流動負債合計	4,131,519	4,204,661
固定負債		
長期借入金	※2 1,559,131	※2 1,637,339
リース債務	144,820	196,884
再評価に係る繰延税金負債	※4 148,581	※4 130,928
退職給付引当金	21,057	20,993
その他	73,501	184,562
固定負債合計	1,947,091	2,170,709
負債合計	6,078,610	6,375,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,550,000	2,550,000
資本剰余金	1,638,786	1,638,786
利益剰余金	64,123	247,729
自己株式	△152,127	△185,918
株主資本合計	4,100,782	4,250,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△79,033	△19,955
繰延ヘッジ損益	—	97
土地再評価差額金	※4 △2,078	※4 15,575
為替換算調整勘定	△104,691	△99,753
その他の包括利益累計額合計	△185,802	△104,035
少数株主持分	520,585	495,607
純資産合計	4,435,565	4,642,169
負債純資産合計	10,514,175	11,017,540

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	9,565,929	8,244,907
売上原価	※1, ※3 7,291,445	※1, ※3 6,043,071
売上総利益	2,274,484	2,201,835
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,020,369	※2, ※3 1,771,207
営業利益	254,114	430,628
営業外収益		
受取利息	9,435	8,755
受取配当金	8,262	12,971
助成金収入	4,492	—
その他	9,634	13,512
営業外収益合計	31,825	35,238
営業外費用		
支払利息	78,818	56,146
売上割引	4,338	4,799
為替差損	31,005	525
手形売却損	4,217	4,051
休止固定資産減価償却費	11,422	12,181
持分法による投資損失	8,252	12,055
その他	9,801	18,647
営業外費用合計	147,855	108,406
経常利益	138,084	357,460
特別利益		
過年度損益修正益	—	※5 15,283
子会社株式売却益	123,909	—
退職給付制度改定益	61,786	—
その他	※6 21,777	—
特別利益合計	207,473	15,283
特別損失		
投資有価証券評価損	238,692	94,857
減損損失	※4 1,322	※4 10,847
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,679
その他	※7 4,644	※7 905
特別損失合計	244,660	114,289
税金等調整前当期純利益	100,897	258,455
法人税、住民税及び事業税	97,367	45,665
法人税等調整額	△72,800	△23,401
法人税等合計	24,566	22,264
少数株主損益調整前当期純利益	—	236,191
少数株主利益	40,380	16,986
当期純利益	35,950	219,204

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	236, 191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	59, 078
繰延ヘッジ損益	—	97
土地再評価差額金	—	17, 653
為替換算調整勘定	—	1, 983
持分法適用会社に対する持分相当額	—	2, 202
その他の包括利益合計	—	※2 81, 015
包括利益	—	※1 317, 206
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	300, 972
少数株主に係る包括利益	—	16, 234

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,550,000	2,550,000
当期末残高	2,550,000	2,550,000
資本剰余金		
前期末残高	1,888,916	1,638,786
当期変動額		
欠損填補	△250,130	—
当期変動額合計	△250,130	—
当期末残高	1,638,786	1,638,786
利益剰余金		
前期末残高	△284,942	64,123
当期変動額		
剰余金の配当	—	△35,598
欠損填補	250,130	—
土地再評価差額金の取崩	62,984	—
当期純利益	35,950	219,204
当期変動額合計	349,066	183,606
当期末残高	64,123	247,729
自己株式		
前期末残高	△149,579	△152,127
当期変動額		
自己株式の取得	△2,547	△33,791
当期変動額合計	△2,547	△33,791
当期末残高	△152,127	△185,918
株主資本合計		
前期末残高	4,004,394	4,100,782
当期変動額		
剰余金の配当	—	△35,598
土地再評価差額金の取崩	62,984	—
当期純利益	35,950	219,204
自己株式の取得	△2,547	△33,791
当期変動額合計	96,388	149,814
当期末残高	4,100,782	4,250,597

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	33,938	△79,033
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△112,972	59,078
当期変動額合計	△112,972	59,078
当期末残高	△79,033	△19,955
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	97
当期変動額合計	—	97
当期末残高	—	97
土地再評価差額金		
前期末残高	60,906	△2,078
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△62,984	17,653
当期変動額合計	△62,984	17,653
当期末残高	△2,078	15,575
為替換算調整勘定		
前期末残高	27,788	△104,691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△132,479	4,937
当期変動額合計	△132,479	4,937
当期末残高	△104,691	△99,753
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	122,634	△185,802
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△308,436	81,767
当期変動額合計	△308,436	81,767
当期末残高	△185,802	△104,035
少数株主持分		
前期末残高	617,503	520,585
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△96,918	△24,977
当期変動額合計	△96,918	△24,977
当期末残高	520,585	495,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,744,532	4,435,565
当期変動額		
剰余金の配当	—	△35,598
土地再評価差額金の取崩	62,984	—
当期純利益	35,950	219,204
自己株式の取得	△2,547	△33,791
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△405,355	56,789
当期変動額合計	△308,967	206,604
当期末残高	4,435,565	4,642,169

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	100,897	258,455
減価償却費	418,636	393,595
のれん償却額	834	2,496
減損損失	1,322	10,847
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	364	349
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	9,880
退職給付制度改定益	△61,786	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△64,464	△63
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,357	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,679
受取利息及び受取配当金	△17,698	△21,726
支払利息	78,818	56,146
持分変動損益 (△は益)	△10,967	—
為替差損益 (△は益)	32,557	△12,873
持分法による投資損益 (△は益)	8,252	12,055
子会社株式売却損益 (△は益)	△123,909	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,319	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	238,692	94,857
会員権評価損	126	417
固定資産売却損益 (△は益)	—	1,222
固定資産除却損	2,996	5,771
過年度損益修正益	—	△15,283
売上債権の増減額 (△は増加)	△348,744	△291,626
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△117,763	△205,356
未収入金の増減額 (△は増加)	△40,468	20,283
仕入債務の増減額 (△は減少)	241,809	250,979
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,746	23,925
その他	159,278	47,077
小計	503,570	649,110
利息及び配当金の受取額	11,229	28,200
利息の支払額	△80,369	△55,816
法人税等の支払額	△75,059	△38,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	359,370	582,585

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△245,215	△300,864
有形固定資産の売却による収入	2,667	262
投資有価証券の取得による支出	△96,962	△370,970
投資有価証券の売却による収入	10,769	—
関係会社株式の取得による支出	△79,735	—
子会社株式の取得による支出	△47,472	△46,888
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 △366,807	—
貸付けによる支出	△171,585	—
貸付金の回収による収入	500	500
差入保証金の差入による支出	△485	—
差入保証金の解約による収入	755	—
会員権の売却による収入	3,000	—
会員権の取得による支出	—	△8,051
その他	△1,490	△1,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	△992,061	△727,906
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△23,561	△313,334
長期借入れによる収入	1,130,000	1,084,461
長期借入金の返済による支出	△1,037,888	△885,914
少数株主からの払込みによる収入	250,000	—
自己株式の取得による支出	△2,547	△33,791
配当金の支払額	—	△35,598
少数株主への配当金の支払額	△4,400	—
リース債務の返済による支出	△53,047	△70,439
割賦債務の返済による支出	—	△20,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	258,555	△274,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36,544	13,075
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△410,678	△407,191
現金及び現金同等物の期首残高	1,460,966	1,050,287
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,050,287	※1 643,096

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数…………… 3 社 連結子会社の名称 蘇州強力五金有限公司 蘇州強力電鍍有限公司 蘇州強力住宅組件有限公司 前連結会計年度において連結の範囲に含めておりました近江ニスコ工業㈱については、平成22年12月20日付で当社保有の株式を全て譲渡したことにより連結の範囲から除外しております。 なお、当連結会計年度の同社の損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び株主資本等変動計算書は連結しております。 また、清算中でありました連結子会社のジェイ・ピー・エフ・テクノサービス㈱は、当連結会計年度において清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。 (2) 非連結子会社の名称等 太倉舒平展工貿有限公司 同社は連結財務諸表に与える重要性が低いいため、連結の範囲から除外しております。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数…………… 3 社 連結子会社の名称 蘇州強力五金有限公司 蘇州強力電鍍有限公司 蘇州強力住宅組件有限公司 ————— (2) 非連結子会社の名称等 太倉舒平展工貿有限公司 同社は連結財務諸表に与える重要性が低いいため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社数… 1 社 持分法適用会社の名称 太倉華陽房地產開發有限公司 (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 太倉舒平展工貿有限公司 同社は連結財務諸表に与える重要性が低いいため、持分法の適用範囲から除外しております。	2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社数… 1 社 持分法適用会社の名称 太倉華陽房地產開發有限公司 (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 太倉舒平展工貿有限公司 同社は連結財務諸表に与える重要性が低いいため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左

前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ロ. 時価のないもの……移動平均法による原価法（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年 3 月10日）を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、投資有価証券は69,445千円、その他有価証券評価差額金は69,445千円減少しております。なお、損益への影響はありません。 ② たな卸資産 主として先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社は以下の方法によっております。 建物（附属設備を除く） イ. 平成10年 3 月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 ロ. 平成10年 4 月 1 日から平成19年 3 月31日まで に取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 ハ. 平成19年 4 月 1 日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法 上記以外の有形固定資産 イ. 平成19年 3 月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 ロ. 平成19年 4 月 1 日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法 在外連結子会社については、主に定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～10年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び在外連結子会社は定額法によっております。	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの……同左 ロ. 時価のないもの……同左 ② たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
③ リース資産 当社は以下の方法によっております。 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの 自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 当社は売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社については、個別判定による貸倒見積相当額を計上しております。 ② 賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法を採用しております。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。	③ リース資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 当社及び在外連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 在外連結子会社の賞与の支給見込額が合理的に見積り可能となったため、当連結会計年度より当該支給見込額に基づき、賞与引当金を計上しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ9,880千円少なく計上されております。 ③ 退職給付引当金 同左 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左

前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象……外貨建輸入予定取引、借入金 ③ ヘッジ方針 取締役会の決議を経て、為替及び金利の変動リスクを回避するためにヘッジを行っております。なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップについては、ヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、為替変動による相関関係は確保されているのでヘッジの有効性の判定は省略しております。 金利スワップについては、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。 _____ _____ (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、原則として発生年度より 5 年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は発生時の損益として処理しております。 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金及び取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	_____
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、原則として発生年度より 5 年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は発生時の損益として処理しております。	_____
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金及び取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
(退職給付引当金の計上基準) 従来、原則法による計算方式により算定した退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて退職給付引当金を計上しておりましたが、当連結会計年度より簡便法による計算方式によって算定した退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて退職給付引当金を計上する方法に変更しております。 この変更は、従来の退職一時金制度を改定し、一定年齢以上の経過措置対象者を除き、その全部を確定拠出年金制度へ移行したことによるものであり、これに伴い、退職給付債務の計算対象となる従業員数が30名と減少し、かつ、今後、増加することがないと見込まれ、退職給付債務の重要性が低くなったことによるものであります。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益が61,786千円増加しております。	(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度における営業利益及び経常利益はそれぞれ827千円減少し、税金等調整前当期純利益は8,506千円減少しております。 (「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3 月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3 月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
(連結損益計算書) 「投資有価証券評価損」は前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」は1,625千円であります。	(連結貸借対照表) 「設備関係支払手形」は前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、その重要性が低下したため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「設備関係支払手形」は16,784千円であります。 (連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年 3 月24 日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 「差入保証金の差入による支出」及び「差入保証金の解約による収入」は前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、その重要性が低下したため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「差入保証金の差入による支出」及び「差入保証金の解約による収入」はそれぞれ△819千円、90千円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
※ 1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 112,590千円	※ 1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 102,737千円
※ 2. 担保に供している資産 建物及び構築物 672,499千円 土地 1,162,213 投資有価証券 133,324 合計 1,968,037 上記に対する債務 短期借入金 33,200千円 1年内返済予定長期借入金 108,000 長期借入金 599,327 合計 740,527	※ 2. 担保に供している資産 建物及び構築物 583,640千円 土地 1,162,213 投資有価証券 123,145 合計 1,869,000 上記に対する債務 短期借入金 一千円 1年内返済予定長期借入金 120,000 長期借入金 481,301 合計 601,301
3. 保証債務 連結会社以外の会社に対して次のとおり保証を行っております。 (銀行借入金) 近江ニスコ工業㈱ 52,134千円	
※ 4. 土地の再評価 平成12年 3 月31日付で「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3 月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年 3 月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 その再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3 月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」に規定する土地の価額を算出する方法と同様の方法を採用しております。 なお、当連結会計年度末における再評価を行った事業用土地の時価は再評価後の帳簿価額を364,429千円下回っております。	※ 4. 土地の再評価 平成12年 3 月31日付で「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3 月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年 3 月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 その再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3 月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」に規定する土地の価額を算出する方法と同様の方法を採用しております。 なお、当連結会計年度末における再評価を行った事業用土地の時価は再評価後の帳簿価額を369,775千円下回っております。
※ 5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当該手形の金額は、次のとおりです。 受取手形 33,573千円	※ 5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当該手形の金額は、次のとおりです。 受取手形 42,044千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																					
※1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額が次のとおり含まれております。 売上原価 40,041千円	※1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額が次のとおり含まれております。 売上原価 93,299千円																					
※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賞与・給与手当 652,863千円 賞与引当金繰入額 5,656 荷具・運賃 258,268 退職給付費用 36,715 役員退職慰労引当金繰入額 8,357	※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賞与・給与手当 573,079千円 賞与引当金繰入額 845 荷具・運賃 217,478 退職給付費用 26,192																					
※3. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、101,199千円であります。	※3. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、87,934千円であります。																					
※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>兵庫県豊岡市</td><td>遊休 (旧保養所)</td><td>土地</td><td>1,322千円</td></tr></table> (経緯) 上記の資産は遊休状態であり、地価が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (グルーピングの方法) 資産のグルーピングは事業区分ごとに行っており、遊休資産については個別物件単位で行っております。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地においては不動産鑑定評価に準ずる方法に基づいて評価しております。	場所	用途	種類	減損損失	兵庫県豊岡市	遊休 (旧保養所)	土地	1,322千円	※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td rowspan="3">兵庫県豊岡市</td><td rowspan="2">遊休 (旧保養所)</td><td>土地</td><td>1,256千円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>9,557千円</td></tr><tr><td>遊休 (生産設備)</td><td>工具・器具及び備品</td><td>34千円</td></tr></table> (経緯) 上記の資産は遊休状態であり、土地においては地価が下落しているため、また、それ以外の資産においては今後の使用見込みがなくなり遊休状態となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (グルーピングの方法) 同左 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地においては不動産鑑定評価に準ずる方法に基づいて、それ以外の資産においては売却見込額により評価しております。	場所	用途	種類	減損損失	兵庫県豊岡市	遊休 (旧保養所)	土地	1,256千円	機械装置及び運搬具	9,557千円	遊休 (生産設備)	工具・器具及び備品	34千円
場所	用途	種類	減損損失																			
兵庫県豊岡市	遊休 (旧保養所)	土地	1,322千円																			
場所	用途	種類	減損損失																			
兵庫県豊岡市	遊休 (旧保養所)	土地	1,256千円																			
		機械装置及び運搬具	9,557千円																			
	遊休 (生産設備)	工具・器具及び備品	34千円																			
	※5. 過年度損益修正益の内容は次のとおりであります。 過年度の外注加工費の過大計上の 15,283千円 修正																					
※6. その他の特別利益の内訳は次のとおりであります。 持分変動益 10,967千円 投資有価証券売却益 6,319 貸倒引当金戻入益 4,491																						
※7. その他の特別損失の内訳は次のとおりであります。 訴訟関連費用 4,518千円 会員権評価損 126	※7. その他の特別損失の内訳は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 488千円 会員権評価損 417																					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)

※ 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△272,485千円
少数株主に係る包括利益	△8,050
計	△280,536

※ 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△112,972千円
土地再評価差額金	△62,984
為替換算調整勘定	△174,405
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,504
計	△356,867

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	18,688	—	—	18,688
合計	18,688	—	—	18,688
自己株式				
普通株式 (注)	865	23	—	889
合計	865	23	—	889

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加23千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 3 月29日 定時株主総会	普通株式	35,598	利益剰余金	2	平成22年12月31日	平成23年 3 月30日

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	18,688	—	—	18,688
合計	18,688	—	—	18,688
自己株式				
普通株式（注）	889	294	—	1,183
合計	889	294	—	1,183

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加294千株は、291千株の取締役会決議による自己株式取得と3千株の単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	35,598	利益剰余金	2	平成22年12月31日	平成23年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	87,523	利益剰余金	5	平成23年12月31日	平成24年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,050,287千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 1,050,287	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 643,096千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 643,096
※2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により近江ニスコ工業㈱が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。 流動資産 1,428,271千円 固定資産 1,054,103 資産合計 2,482,374 流動負債 △1,523,584 固定負債 △738,846 負債合計 △2,262,431	

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

	建築用ファスナー及びツール関連事業 (千円)	自動車・家電等部品関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,770,282	2,783,926	9,554,208	11,720	9,565,929
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	40,780	171,664	212,444	(212,444)	—
計	6,811,062	2,955,591	9,766,653	(200,724)	9,565,929
営業費用	6,630,419	2,786,715	9,417,134	(105,319)	9,311,814
営業利益	180,642	168,876	349,519	(95,404)	254,114
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	8,693,574	425,358	9,118,933	1,395,242	10,514,175
減価償却費	318,940	89,629	408,569	10,067	418,636
資本的支出	314,322	80,514	394,837	—	394,837

(注) 1. 顧客マーケット及び損益集計区分に照らし、事業区分を行っています。

2. 各事業区分の主な製品

(1) 建築用ファスナー及びツール関連事業…ドリルねじ、石膏ボード用特殊ねじ、ドライウォール用特殊ねじ、ALC用特殊ねじ、木造用耐震ねじ、コンクリート用特殊ねじ、コンクリート用アンカー、あと施工アンカー、特殊ピン、特殊ネイル、座金組込ナット、住宅用締結金具、ねじ連続打込機、ガス式びょう打機、太陽光発電パネル組立

(2) 自動車・家電等部品関連事業……………座金組込ねじ、座金組込ナット、波形ばね座金、歯付き座金、一般産業用締結金具

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は108,557千円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門（総務・経理部門等）に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産1,395,102千円の主なものは、提出会社本社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 前連結会計年度まで連結子会社でありました近江ニスコ工業(株)につきましては、平成22年12月20日付で当社保有の株式を全て譲渡したことにより当連結会計年度末日において連結の範囲から除外しておりますが、当連結会計年度の通期の損益については連結損益計算書に反映させるとともに、事業の種類別セグメント情報に「自動車・家電等部品関連事業」に含めて記載しております。なお、資産の数値には同社の数値を含んでおりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,170,403	383,804	9,554,208	11,720	9,565,929
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,394,632	1,394,632	(1,394,632)	—
計	9,170,403	1,778,437	10,948,841	(1,382,911)	9,565,929
営業費用	8,931,093	1,658,151	10,589,244	(1,277,429)	9,311,814
営業利益	239,310	120,286	359,596	(105,481)	254,114
II 資産	6,537,454	2,821,789	9,359,243	1,154,932	10,514,175

(注) 1. 国又は地域の区分は、当社及び連結子会社の所在国によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は108,557千円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門（総務・経理部門等）に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産1,395,102千円の主なものは、提出会社本社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 前連結会計年度まで連結子会社でありました近江ニスコ工業(株)につきましては、平成22年12月20日付で当社保有の株式を全て譲渡したことにより当連結会計年度末日において連結の範囲から除外しておりますが、当連結会計年度の通期の損益については連結損益計算書に反映させるとともに、所在地別セグメント情報に「日本」に含めて記載しております。なお、資産の数値には同社の数値を含んでおりません。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主にねじ、ナット、金具等の建築用ファスナー及びそれらを締結するツール（工具）を製造販売する事業を行っており、「建築用ファスナー及びツール関連事業」を報告セグメントとしております。

「建築用ファスナー及びツール関連事業」は、ねじ、ナット、金具及びツール等の製造販売のほか、太陽光発電パネル組立を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	建築用ファスナー及びツール関連				
売上高					
外部顧客への売上高	7,842,159	402,747	8,244,907	—	8,244,907
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,842,159	402,747	8,244,907	—	8,244,907
セグメント利益	494,241	29,846	524,087	(93,459)	430,628
セグメント資産	9,163,540	455,508	9,619,048	1,398,491	11,017,540
その他の項目					
減価償却費	354,309	29,669	383,978	9,616	393,595
のれんの償却額	1,887	609	2,496	—	2,496
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	454,747	53,865	508,613	—	508,613

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車・家電等部品関連事業、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額及び減価償却費の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社資産及びそれらに対する減価償却費であり、全社資産の主なものは提出会社本社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
2,839,417	1,047,990	3,887,408

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
積水ハウス㈱	2,624,009	建築用ファスナー及びツール関連

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	建築用ファスナー 及びツール関連	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	10,847	10,847

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	建築用ファスナー 及びツール関連	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1,887	609	—	2,496
当期末残高	7,278	2,428	—	9,706

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 219円95銭 1株当たり当期純利益 2円02銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 236円88銭 1株当たり当期純利益 12円44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	当連結会計年度末 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,435,565	4,642,169
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	520,585	495,607
(うち少数株主持分)	(520,585)	(495,607)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,914,979	4,146,561
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	17,799,239	17,504,686

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	35,950	219,204
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	35,950	219,204
期中平均株式数(株)	17,808,834	17,620,620
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月24日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数316千株) 平成16年6月25日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数144千株) 平成17年6月24日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数151千株)	平成15年6月24日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数316千株) 平成16年6月25日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数144千株) 平成17年6月24日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数151千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	486,511	422,400
受取手形	516,086	584,665
電子記録債権	554,495	691,443
売掛金	1,310,111	1,389,712
商品及び製品	976,325	1,097,476
仕掛品	210,462	180,703
原材料及び貯蔵品	300,566	324,066
前渡金	165	3,005
前払費用	30,868	30,244
繰延税金資産	64,114	80,733
未収入金	54,779	56,830
その他	76,244	37,157
貸倒引当金	△7,856	△7,746
流動資産合計	4,572,875	4,890,694
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,447,181	2,457,543
減価償却累計額	△1,619,579	△1,676,956
建物（純額）	827,601	780,587
構築物	354,661	354,661
減価償却累計額	△302,798	△310,095
構築物（純額）	51,862	44,566
機械及び装置	1,729,547	1,894,927
減価償却累計額	△1,402,797	△1,502,028
機械及び装置（純額）	326,750	392,899
車両運搬具	3,017	3,492
減価償却累計額	△2,954	△3,183
車両運搬具（純額）	63	309
工具、器具及び備品	585,676	545,299
減価償却累計額	△521,557	△501,422
工具、器具及び備品（純額）	64,118	43,877
土地	1,326,699	1,325,443
リース資産	169,715	273,384
減価償却累計額	△13,988	△45,833
リース資産（純額）	155,727	227,550
建設仮勘定	12,276	1,582
有形固定資産合計	2,765,099	2,816,817
無形固定資産		
特許権	2,278	1,756
意匠権	870	444
その他	3,898	3,864
無形固定資産合計	7,047	6,064

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	387,134	370,669
関係会社株式	1,688,766	1,728,340
出資金	10	10
長期貸付金	1,750	1,250
長期前払費用	16,829	8,501
差入保証金	44,495	35,869
会員権	106,940	114,574
その他	3,349	3,319
貸倒引当金	△25,010	△25,470
投資その他の資産合計	2,224,264	2,237,064
固定資産合計	4,996,412	5,059,946
資産合計	9,569,287	9,950,640
負債の部		
流動負債		
支払手形	672,539	766,743
買掛金	643,362	732,544
短期借入金	1,033,200	970,000
1年内返済予定の長期借入金	767,538	887,108
リース債務	65,025	51,263
未払金	209,791	213,399
未払費用	16,186	11,142
未払法人税等	21,842	22,460
預り金	52,632	77,181
前受収益	447	335
設備関係支払手形	47,439	16,784
その他	13,892	21,095
流動負債合計	3,543,897	3,770,060
固定負債		
長期借入金	1,559,131	1,400,847
リース債務	144,820	196,884
再評価に係る繰延税金負債	148,581	130,928
退職給付引当金	21,057	20,993
その他	73,501	184,562
固定負債合計	1,947,091	1,934,216
負債合計	5,490,988	5,704,277

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2, 550, 000	2, 550, 000
資本剰余金		
資本準備金	650, 000	650, 000
その他資本剰余金	988, 786	988, 786
資本剰余金合計	1, 638, 786	1, 638, 786
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	122, 751	247, 778
利益剰余金合計	122, 751	247, 778
自己株式	△152, 127	△185, 918
株主資本合計	4, 159, 410	4, 250, 646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△79, 033	△19, 955
繰延ヘッジ損益	—	97
土地再評価差額金	△2, 078	15, 575
評価・換算差額等合計	△81, 111	△4, 282
純資産合計	4, 078, 298	4, 246, 363
負債純資産合計	9, 569, 287	9, 950, 640

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高		
製品売上高	5,978,307	6,981,117
商品売上高	845,762	832,194
その他の売上高	13,130	11,682
売上高合計	6,837,200	7,824,994
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	962,033	976,325
当期製品製造原価	2,830,678	3,345,069
当期製品購入高	1,853,477	2,090,136
当期商品仕入高	541,161	554,083
合計	6,187,351	6,965,614
商品及び製品期末たな卸高	976,325	1,097,476
商品及び製品売上原価	5,211,025	5,868,138
その他の原価	6,679	5,849
売上原価合計	5,217,705	5,873,987
売上総利益	1,619,495	1,951,006
販売費及び一般管理費	1,613,688	1,640,847
営業利益	5,807	310,159
営業外収益		
受取利息	279	42
受取配当金	11,712	12,971
その他	7,225	10,550
営業外収益合計	19,217	23,563
営業外費用		
支払利息	45,453	41,667
手形売却損	4,217	4,051
休止固定資産減価償却費	9,666	12,181
その他	6,373	19,267
営業外費用合計	65,711	77,167
経常利益又は経常損失 (△)	△40,687	256,555

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
過年度損益修正益	—	15,283
子会社株式売却益	156,920	—
退職給付制度改定益	61,786	—
投資有価証券売却益	6,319	—
特別利益合計	225,025	15,283
特別損失		
投資有価証券評価損	238,692	94,857
減損損失	1,322	10,847
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,679
貸倒引当金繰入額	—	488
会員権評価損	—	417
固定資産売却損	14,274	—
訴訟関連費用	4,518	—
特別損失合計	258,808	114,289
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△74,470	157,550
法人税、住民税及び事業税	12,298	13,610
法人税等調整額	△122,969	△16,685
法人税等合計	△110,670	△3,074
当期純利益	36,200	160,625

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,550,000	2,550,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,550,000	2,550,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,251,111	650,000
当期変動額		
資本準備金の取崩	△601,111	—
当期変動額合計	△601,111	—
当期末残高	650,000	650,000
その他資本剰余金		
前期末残高	637,805	988,786
当期変動額		
資本準備金の取崩	601,111	—
欠損填補	△250,130	—
当期変動額合計	350,980	—
当期末残高	988,786	988,786
資本剰余金合計		
前期末残高	1,888,916	1,638,786
当期変動額		
欠損填補	△250,130	—
当期変動額合計	△250,130	—
当期末残高	1,638,786	1,638,786
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	264,584	—
当期変動額		
欠損填補	△264,584	—
当期変動額合計	△264,584	—
当期末残高	—	—
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	23,566	—
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△23,566	—
当期変動額合計	△23,566	—
当期末残高	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△514,715	122,751
当期変動額		
剰余金の配当	—	△35,598
欠損填補	514,715	—
土地再評価差額金の取崩	62,984	—
圧縮記帳積立金の取崩	23,566	—
当期純利益	36,200	160,625
当期変動額合計	637,466	125,026
当期末残高	122,751	247,778
利益剰余金合計		
前期末残高	△226,564	122,751
当期変動額		
剰余金の配当	—	△35,598
欠損填補	250,130	—
土地再評価差額金の取崩	62,984	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
当期純利益	36,200	160,625
当期変動額合計	349,316	125,026
当期末残高	122,751	247,778
自己株式		
前期末残高	△149,579	△152,127
当期変動額		
自己株式の取得	△2,547	△33,791
当期変動額合計	△2,547	△33,791
当期末残高	△152,127	△185,918
株主資本合計		
前期末残高	4,062,772	4,159,410
当期変動額		
剰余金の配当	—	△35,598
土地再評価差額金の取崩	62,984	—
当期純利益	36,200	160,625
自己株式の取得	△2,547	△33,791
当期変動額合計	96,637	91,235
当期末残高	4,159,410	4,250,646

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	33,938	△79,033
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△112,972	59,078
当期変動額合計	△112,972	59,078
当期末残高	△79,033	△19,955
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	97
当期変動額合計	—	97
当期末残高	—	97
土地再評価差額金		
前期末残高	60,906	△2,078
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△62,984	17,653
当期変動額合計	△62,984	17,653
当期末残高	△2,078	15,575
評価・換算差額等合計		
前期末残高	94,845	△81,111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△175,957	76,829
当期変動額合計	△175,957	76,829
当期末残高	△81,111	△4,282
純資産合計		
前期末残高	4,157,618	4,078,298
当期変動額		
剰余金の配当	—	△35,598
土地再評価差額金の取崩	62,984	—
当期純利益	36,200	160,625
自己株式の取得	△2,547	△33,791
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△175,957	76,829
当期変動額合計	△79,319	168,064
当期末残高	4,078,298	4,246,363